

所管課		総務部総務課	
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施 策
	第5章 自律協働都市	04 行財政運営	01 計画的な行政運営のための仕組みを構築する
事業：統計事業			整理番号 0423
目的	国等から委託された基幹統計調査を実施、基幹統計調査を実施する上での環境整備、統計調査の結果データの収集、提供		
目標	円滑な統計調査業務を遂行するための調査員の確保及び河内長野市統計書の作成		
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	5,691	コスト情報・評価 内訳 総コスト(千円) 10,266 事業費 5,691 人件費 4,575 公債費 0 一人あたり(円) 92 世帯あたり(円) 217 総合評価 B 評価理由 統計調査の円滑な実施ができ、充実した河内長野市統計書を関係各機関に提供できたが、統計調査員や指導員のスムーズな確保や河内長野市統計書の掲載データ内容の更なる充実をめざす。
	一般財源	425	
	国府支出金	5,266	
	地方債	0	
	その他特定財源	0	
	妥当性	A	
効率性	A		
有効性	B		
貢献度	施策に対する事業貢献度	A	根拠 統計調査業務を円滑に実施できた。充実した河内長野市統計書を作成し、関係各機関に提供することにより、各関係機関の企画立案などの基礎資料となったものと考える。
今後の方向性	今後とも統計調査の必要性などをお知らせし、市民に調査への協力を求めていく。また調査員の確保をスムーズに行うために、幅広く多くの人達に協力を求めていく。河内長野市統計書の作成においては、今後も掲載データ内容を吟味、精査し有用な統計書の作成に努める。		

事業優先順位		1	細事業：統計調査関係事業				整理番号	01		
目的		市に委託された統計調査を実施する								
目標		基幹統計調査の実施2件及び円滑な統計調査業務を遂行するための調査員の確保								
事業実施主体		直営	事業開始年度	昭和47年度以前	根拠法令	統計法				
事業費・財源	財源内訳		平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数		平成25年度	平成24年度	比較
		事業費（決算額）（千円）	5,691	2,546	3,145		総コスト（千円）	10,266	5,720	4,546
		一般財源	425	432	-7		事業費	5,691	2,546	3,145
		国府支出金	5,266	2,114	3,152		人件費	4,575	3,174	1,401
		地方債	0	0	0		公債費	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0		一人あたり（円）	92	51	41
			0				世帯あたり（円）	217	121	96
			0				職員数（人）	0.60	0.40	0.20
							再任用職員数（人）	0.00	0.00	0.00
今後の方向性		今後とも統計調査の必要性などをお知らせし、市民や事業所などに調査の協力を求めていく。また調査員の確保をスムーズに行うために、幅広く多くの人達に協力を求めていく。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民及び事業所など					
	A	A	B							

事業：統計事業

1. 統計事業

国などから委託された基幹統計調査について、実施する上での環境整備を行い円滑に実施するとともに、統計調査の結果データの提供や、諸統計関係業務、統計書作成業務、統計常任委員会運営業務などを行い、各種統計データの収集、提供を行った。

細事業：統計調査関係事業

1. 基幹統計調査

平成25年度は次の基幹統計調査について事前調査準備及び調査を行った。

＜基幹統計調査等実施状況及び委託業務状況＞

調査名及び 委託業務名 (所管)	調査期日 又は交付日 (周期)	調査の目的等	指導員・調査員数 (人)	調査区数	交付額 (千円)
平成25年住宅・土地統計調査 (総務省)	H25.10.1 (5年毎)	住戸に関する実態、住宅及び土地の保有状況、世帯に関する実態等を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。	指導員 11 調査員 61	157	4,839
平成26年経済センサス基礎調査準備 (総務省)	H26.1.31	事業所及び企業の構造を明らかにし、各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する。			2
平成25年経済センサス調査区管理 (総務省)	H26.1.16	経済センサス調査区を適正に管理する。			20
平成25年工業統計調査 (経済産業省)	H25.12.31 (原則毎年)	我が国工業の実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得る。	調査員 16	121	392
2015年農林業センサス準備 (農林水産省)	H25.11.28	農林業・農山村の基本構造とその変化の把握、及び各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する。			9
平成26年商業統計調査準備 (経済産業省)	H26.1.31	商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得る。			2

2. 統計常任委員会の開催

統計調査員の確保と資質の向上を目的に、統計常任委員17名を対象に、年4回の常任委員会を開催し、各種統計調査に関する情報交換などを行うとともに、調査を円滑に遂行するための研修を実施した。

＜委託業務状況＞

委託業務名(所管)	交付日	目的等	交付額 (千円)
登録調査員確保対策事業 (総務省)	H25.7.30	登録調査員の確保と資質の向上	2